

(別紙3)

発 大 農 第 1011号
令 和 6 年 9 月 6 日

(施 設 名) 大山町御来屋漁港水産物直販所
(指定管理者) 鳥取県漁業協同組合
(代表者名) 代表理事組合長 景山 一夫 様

大山町長 竹口 大紀
(公 印 省 略)

令和5年度「大山町御来屋漁港水産物直販所」指定管理者業務評価書

施設名	大山町御来屋漁港水産物直販所
施設所管課	農林水産課
指定管理者名	鳥取県漁業協同組合
指定期間	令和5年4月1日 ～ 令和10年3月31日(1年目)

【モニタリング終了後の総評】

- ・事業計画書、収支予算書と実際の業務内容を比較して記入する。
- ・毎月の「運営状況チェック表(自己評価)」、半年ごとの「モニタリング評価表」で確認した内容等を記入する。

【施設所管課】

計画書と比較すると、収入・支出とも増加となっているが、人員の配置等で新規雇用など人件費に多少の動きが見られた。しかし、施設管理を適正に行うには必要不可欠なことである。

また、新型コロナウイルスの影響も徐々に回復はしているが、やはり県外からの来客が多いことから、集団感染の予防を徹底して取り組んでいる。

【第三者評価】

今般、地域水産業の活性化を図るため地元御来屋漁港を主に水揚げされた鮮魚を安全に安定的な供給を目指していくなか、食品の価格高騰や品不足などが問題となり、直販所、食堂もその影響を受けていた。

しかし、来店されるお客様を第一に考え、鮮魚や加工品といった食材を安価に直売し、併せて、地産地消として地魚料理を中心とした食事を提供した。

ふるさと納税、活魚水槽を利用とした活魚販売も昨年と同様に高評価を受けており顧客のニーズに合わせた多角的な販売方法を継続的に行うことが出来ている。

【今後の業務改善方策等の特記事項】

【施設所管課】

事業収入について、特に直販所の収入が減少傾向にある。ふるさと納税・活魚販売のほか、切り身パックや加工品での販売等、顧客ニーズに合わせた店内販売方法について検討の必要がある。

【第三者評価】

管理業務に係る管理体制は新規雇用や職員を配置があったことから、販売、接客に関する研修、防犯対策等の研修、訓練を行い、資質の向上が必要と思われる。

また、当支所は組合が経営する定置網漁業があり、いつでも地先で漁獲された朝捕れの魚を取り扱う事が出来る。これは顧客へ販路拡大のみならず、飲食ブース(食堂)で多角的経営の計画も出来ると思慮する。

令和5年度「大山町御来屋漁港水産物直販所」モニタリング評価表（令和6年4月）

施設名	大山町御来屋漁港水産物直販所					
施設所管課	農林水産課					
指定管理者名	団体名	鳥取県漁業協同組合				
	所在地	鳥取県鳥取市賀露町西4丁目1806番地				
指定期間	R5年 4月 1日 ～ R10年 3月 31日					
選定方法	公 募 ・ 非公募					
施設の設置目的	地域水産業の活性化を図るため					
主な実施事業	地元御来屋漁港で水揚げされた魚介類を安全な食材として安価で直売する。 （1階お魚センターみくりや） 地産地消としての地元の鮮魚等を食材として食事を提供する。 （2階地魚料理恵比須）					

評価項目	評価基準	評価	特記事項
I 履行の確認（65点）			
1 施設全般の管理運営に関する業務			
(1)管理体制	施設の管理体制が明確になっており、基準に基づいた適切な人員配置がなされているか	A	資料等確認
	安全対策、危機管理体制などが十分に講じられているか	A	資料等確認
(2)職員研修	職員の業務に必要な資質・能力の向上を図るための研修・教育が適切に行われたか	A	資料等確認
(3)利用促進業務	利用者拡大のための利用促進業務が適切に行われたか	A	資料等確認
2 利用者に関する業務			
(1)利用状況	利用者数・稼働率等は適切な水準であるか ※1	C	資料等確認 利用者減少
(2)利用者の要望把握等	利用者の要望の把握及びその実現策は適切に行われているか	A	資料等確認
3 保守点検及び清掃等の業務			
(1)保守点検業務	基準に基づき、保守点検が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	A	資料等確認
(2)清掃・維持業務	基準に基づき、清掃業務・維持管理が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	A	資料等確認

	(3)保安・警備業務	基準に基づき、保安・警備業務が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	A	資料等確認
	(4)修繕業務	基準に基づき、修繕業務が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	A	資料等確認
	4 自主事業の実施に関する業務	事業計画書に沿った自主事業が適切に行われたか	A	資料等確認
	5 情報公開・個人情報に係る措置	情報公開・個人情報保護に係る措置は適切に行われたか	A	資料等確認
	6 管理目標	施設の現状を正しく認識し、今後の在り方についての提案は具体化されているか	A	資料等確認
II サービスの質の評価（25点）				
	1 利用者満足度	利用者へのサービスの質を維持・向上させるための提案は具体化されているか 利用者アンケート等を実施し、その結果は妥当であるか	C	資料等確認 アンケート実施なし
	2 維持管理業務	日常清掃業務や衛生管理、備品などの設備の維持管理は適正に行われ、良好な状態で施設の利用が行われているか	A	資料等確認
	3 運営業務	事業運営について、サービス水準の向上のための創意工夫が見られるか 利用許可などの利用者への接客・対応は適切であるか	A	資料等確認
	4 自主事業	実施された事業内容は、施設の設置目的に沿い、サービス水準の向上に寄与する質の高いものであるか	A	資料等確認
	5 施設の効用	施設の効用を最大限に発揮し、設置目的の達成に資することができる管理運営内容であったか	A	資料等確認
III サービスの安定性の評価（10点）				
	1 事業収支	指定管理業務の事業収支は妥当であるか ※2	B	資料等確認
	2 経営状況	指定管理業務の経営状況分析指標の結果は妥当であるか ※3	B	資料等確認
【総評（所管課評価）】 施設の管理運営について問題なし。 新型コロナウイルス感染症の影響も徐々に回復してきているが、県外からの来客はまだもとに戻っておらず、入込客数減少している。 支出について、人員体制等人件費の見直しを検討していく。 アンケートの実施についても検討する。			合計点 （88）点/（100）点 $\times 100 = （88）$ 平均点（4.4）点	

※施設の性格や設置目的により、評価項目は追加、変更できる。

※評価区分 A（優良）＝協定書等の基準を遵守し、その水準よりも優れた管理内容である。（5点）
 B（良好）＝協定書等の基準を遵守し、その水準に概ね沿った管理内容である。（3点）
 C（課題含）＝協定書等の基準を遵守しているが、管理内容の一部に課題がある。（1点）
 D（要改善）＝協定書等の基準を遵守しておらず、改善の必要な管理内容である。（0点）

※特記事項欄は、評価を行った確認方法（例：立入調査、台帳確認、資料等確認）と当該評価を行った理由を記載する。

※総評欄は、事業計画書等との整合性を検証し、評価、業務の改善方策等を記入する。

【補足資料】

※ 1 利用状況

項 目	本年度 〔R5年4月～R6年3月〕 A	前年度 〔R4年4月～R5年3月〕 B	対比 A－B、A/B	対比が±20%を超える 場合は増減理由を記載
開館日数	303（日）	302（日）	+1（日）、+0.3（%）	
施設利用者数	32,338（人）	35,040（人）	－2702(人)、－7.7（%）	
施設稼働率	82.7（%）	82.7（%）	±0（%）	
事業開催数				

※ 2 事業収支

（1）収 入

項 目	本年度 〔R5年4月～R6年3月〕 A	前年度 〔R4年4月～R5年3月〕 B	対比 A－B、A/B	対比が±20%を超える 場合は増減理由を記載
利用料収入			、（%）	
指定管理料			、（%）	
自主事業収入	141,659,000（円）	151,527,000（円）	－9,868,000(円)、 －6.5（%）	
合 計	141,659,000（円）	151,527,000（円）	－9,868,000(円)、 －6.5（%）	

（2）支 出

項 目	本年度 〔R5年4月～R6年3月〕 A	前年度 〔R4年4月～R5年3月〕 B	対比 A－B、A/B	対比が±20%を超える 場合は増減理由を記載
人件費	24,961,000（円）	24,633,000（円）	+328,000（円） +1.3（%）	
消耗品費	1,176,000（円）	2,019,000（円）	－843,000（円） －4.1（%）	
光熱水費	2,528,000（円）	2,975,000（円）	－447,000（円） －15.0（%）	
その他	112,994,000（円）	121,900,000（円）	－8,906,000（円） －7.3（%）	
合 計	141,659,000（円）	151,527,000（円）	－9,868,000（円） －6.5（%）	

※ 3 経営状況分析指標

項 目	本年度 〔R5年4月～R6年3月〕 A	前年度 〔R4年4月～R5年3月〕 B	対比 A－B、A/B	備 考
①事業収支	0（円）	0（円）	0（円）、±0（%）	
②利用料金比率	－	－	－	
③人件費比率	17.6（%）	16.3（%）	+1.3（%）	
④外部委託費比率	－	－	－	
⑤利用者当たり管理コスト	4,381（円）	4,324（円）	+57（円）、+1.3（%）	
⑥利用者当たり自治体負担コスト	－	－	－	

- ① 事業収支：（収入－支出）
事業全体が黒字で施設の管理運営ができているかどうか確認する。赤字の場合は、管理継続性の面での課題を解決し、黒字化のための方策を検討する。
- ② 利用料金比率：（利用料金収入/収入）
収入に占める利用料金の割合。指定管理者の収入源がどこにあり、それが安定したものであるかを確認する。
- ③ 人件費比率：（人件費/支出）
支出に占める人件費の割合。支出の中で人件費が減らされすぎていないか、又は費用がかかりすぎていないかを確認する。
- ④ 外部委託比率：（外部委託費合計/支出）
支出に占める外部委託費の割合。外部委託に過度にシフトしていないかを確認する。
- ⑤ 利用者当たり管理コスト：（支出/延べ利用者数）
利用者1人当たりにかかる費用。前年度や事業計画との比較、類似施設との比較により施設の効率性を確認する。
- ⑥ 利用者当たり自治体負担コスト：（指定管理料/延べ利用者数）
利用者1人当たりにかかる自治体の費用。前年度や事業計画との比較、類似施設との比較により施設の効率性を確認する。

4 利用者からの苦情の内容とそれに対する市・指定管理者の対応や市から指定管理者への指導状況

特になし

5 利用者アンケートの結果

実施なし